

松田町 第2期SDGs未来都市計画
(2024～2026)

松田町

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 2030年のあるべき姿.....	6
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	11
(2) 情報発信.....	21
(3) 普及展開性.....	23
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	24
(2) 行政体内部の執行体制.....	25
(3) ステークホルダーとの連携.....	26
(4) 自律的好循環の形成.....	29
4 地方創生・地域活性化への貢献	30

※改ページ

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

《地理的条件》

松田町は、神奈川県西部に位置し、北は丹沢大山国定公園・西丹沢山系に位置する森林面積が約76%を占める自然環境豊かな町である。

また、町北部の山間部には寄(やどりき)と呼ばれる地区、南部には比較的平坦な松田地区があり、酒匂川流域の豊穰な足柄平野が広がるその中心に、古くから交通の要衝として栄えてきた人口10,383人(2023年11月1日現在)、町域面積37.75平方キロメートルの町である。

町の中心には小田急線の新松田駅(新宿駅から1時間余り)及びJR御殿場線の松田駅があり、国道246号線と255号線が交差し、東名高速道路の大井松田インターチェンジも近接する県西北部地域(松田町、中井町、大井町、山北町及び開成町)の広域交通結節点としての役割を担っている。

《人口動態》

国勢調査人口では、1995年の13,270人をピークに減少に転じており、世帯数は2005年に4,505世帯に達し、その後は横ばいとなっている。このため、一世帯あたりの人口は1990年の3.31人から2020年には2.35人まで減少しており、核家族化、単身世帯や少人数世帯の増加等が進んでいる。

年齢別人口をみると、2015年から2020年にかけて15歳未満の年少人口と生産年齢人口、特に20代から30代及び50代後半から60代前半の人口減少がみられ、年齢3区分人口で見ると特に15～64歳の生産年齢人口割合が減少し、65歳以上の老年人口割合の増加が顕著となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2045年には老年人口46%、生産年齢人口46%、年少人口8%になるとされており、扶助費の増加、税収減、さらには地域経済の停滞等にも対応した町政運営が求められている。

《産業構造・就業者数》

まず、松田町の地域産業全体の推移をみると、企業数及び事業者数は減少傾向となっており、従業者数についても、2012年には企業誘致等により増加したものの、以降減少傾向となっている。

つぎに、国勢調査から松田町の就業者数をみると、年々減少傾向にあり、産業別就業者数では、2020年では第1次産業が2.5%、第2次産業が24.8%、第3次産業が72.6%となっており、第1次産業と第2次産業が減少傾向にある一方、サービス業等の第3次産業が増加してきている。

◀地域資源▶

○先人から受け継がれた豊かな自然環境

酒匂川や川音川、中津川等の河川や丹沢山系から連なる山々の緑、壮麗な富士山の眺望などの豊かな自然環境は松田町の大切な財産である。

特に町域面積の76%を占める森林は、きれいな水を生み、私たちの生活を守る大切な資源であり、しっかりと管理し運用することにより、グリーン社会の実現に向け、町の強みとなり得るものである。

松田町では、その豊かな自然環境に由来する再生可能エネルギーについても、同様に地域の貴重な財産であると位置づけ、町民は、地域に由来する再生可能エネルギーを持続可能な方法により享受する権利(地域エネルギー享受権)を有するものと規定する「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」を2019年度に制定した。

その礎とすべく、公共施設として、2019年度に灯油から電気へと省エネルギー化を図った旧松田町民文化センター(現松田町生涯学習センター)と同様に、エネルギー使用量の多い施設である健康福祉センターの温浴施設の温水供給に使用する灯油ボイラーを、2020年度に木質バイオマスボイラーへと変更し、ボイラーで使用する薪は町域の森林資材を利用している。

また、寄地区の「寄自然休養村管理センター」や「寄七つ星ドッグラン」、松田地区の松田山の観光果樹園など、自然を生かした観光拠点や宿泊施設が立地しており、近年、ナチュラル志向の食文化体験、心身のリフレッシュ、人々との交流等を求めるニーズの増加に伴い、都心部から近い憩いの空間としての魅力が高まっている。

○神奈川県西部の北の玄関口

都心部から100km、県都(横浜市)から50km圏に位置しており、新宿と箱根をつなぐ小田急小田原線と神奈川県と静岡県をつなぐJR御殿場線の2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備されている交通利便性が非常に高い立地(新宿駅から1時間余り)にあり、西には東海道新幹線停車駅の小田原駅や世界の箱根も位置しており、観光や物流という面において町の強みであり、新たな生活様式を踏まえた働き方(ワーケーションやサテライトオフィス)にも適当な立地条件である。

今後、小田急線新松田駅及びJR松田駅の2つの駅周辺の一体的な整備により、町の賑わいの創出や更なる生活の利便性の向上、交流人口の増加が期待できる。

なお、松田町では、町の将来的な都市機能の配置や居住エリアの設定を行い、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づく、松田町立地適正化計画を、神奈川県の中で唯一2019年度に策定し、持続可能で強靱なまちづくりを目指すこととしている。

○自治基本条例等による協働のまちづくり

2018年に町民・議会・行政等全ての主体が一体となって取り組む協働(連携・協力)のま

ちづくりを進めるにあたり、町の最高規範として「自治基本条例」を定めている。

また、女性が輝き活躍するまちとして、「松田町男女共同参画プラン」を策定し、まちなかの新たな産業や賑わいの創出に「女性の視点」を活かした取組みを進めている。

価値観の多様化や少子高齢社会に対応した「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを推進していくうえで、上記施策は強みとなるものである。

②今後取り組む課題

松田町では、県や全国の平均と比しても、少子高齢化が進行しており、若者世代を中心とした町外への転出等による人口減少やそれに伴う産業の衰退、近年の地球温暖化に起因するとされる自然災害の甚大化や新型コロナウイルス感染症による生活様式等の変化への対応など、地域を取り巻く課題は多種多様なものとなっており、それらへの対応は急務となっている。

これらの課題に対し、「誰一人取り残さない」持続可能なまちづくりを行っていくためには、地域が有する資源を最大限生かし、様々なステークホルダーとの協働(連携・協力)の中で、次の課題に対する取組が必要となっている。

○人口減少による消滅可能性の指摘

- ・町の人口は近年減少傾向にあり、特に15歳未満の年少人口と、20代から30代、および50代後半から60代前半の生産年齢人口の減少が顕著である。
- ・なかでも若年女性(20～39歳)人口は2015年の1,026人から2020年には913人と、5年間で113人減少しており、将来生まれてくる子どもの減少へとつながってしまう。このまま進行すると、2040年に松田町は消滅する(公共サービスの維持が困難になる)可能性が高いまちと言われている。

○集落コミュニティの維持が困難

- ・人口減少に伴い、松田地区では駅周辺の街なかの地域、寄地区では点在する集落地において、コミュニティの維持が難しくなりつつある。
- ・人口減少や少子高齢化による人口構造の変化が急速に進むなか、地域によっては限界集落化(過疎化などで人口の50%以上が65歳以上の高齢者になり社会的共同生活の維持が困難になる集落の状態)も懸念される。

○暮らしやすさ(生活利便性や地域経済)が低下

- ・農業では従事者の減少や耕作地の減少などが進行している。
- ・山や森林の保全が行き渡らず、災害への心配が拡大している。
- ・商業では小売業の減少や消費動向の変化などによる売り上げ減少が続いている。
- ・企業や商店等の後継者が不足し事業承継が難しくなり、産業の衰退が懸念される。
- ・町民アンケート調査によれば、<住みにくい>と感じる理由として、商業施設の不足や買い物の利便性の悪さが挙がっている。
- ・日用品の買い物やレジャー・娯楽などの消費行動を町外に求めざるをえず、その結果、町内の賑わいがなくなり商工業の低迷が続く、負の連鎖が懸念される。

○公共サービスを維持するための財源確保

- ・町の財政指標によれば、財政の健全は保たれているが、少子高齢化による人口減少等の影響もあり、歳入に占める町税などの自主財源の確保は今以上に難しくなる。
- ・少子高齢化が進み、地域の実情を踏まえた個性あるまちづくりへのニーズが高まる中、福祉サービスや教育などにかかる費用は今後も増加が見込まれる。
- ・大型公共事業の実施に伴う元金償還が始まり、公債費の増加が見込まれる。
- ・生活基盤である道路や公園、上下水道、公共施設などの都市機能の更新など、町に求められる公共サービスを維持管理、運営していくための行財政は今後も厳しい状況が続くことが予想される。

※改ページ

(2) 2030年のあるべき姿

「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」を実現するとともに、松田町第6次総合計画において定めた町の将来像「いのち“育み” 未来へ“ツナグ” 進化“つづける”故郷」が達成されている。

その実現に向けて、RESASやDX(デジタル・トランスフォーメーション)を活用した地域課題の解決など、未来技術の活用を積極的に検討し、各種施策を推進することで次の6つの基本目標と松田町版SDGsを達成していくこととする。

基本目標1 誰もが健康で思いやりのある暮らしを育むまち【健康・福祉】

松田町版SDGs すべての町民の健康的な生活を確保し、福祉を促進するまち

生涯を通し、健康に暮らすことは様々な活動の最も基本的な源となるものである。誰もが身近な地域における人や地域のつながり、ふれあい、助け合いを活かし、健やかに安心して暮らすことができる社会を実現する。

基本目標2 質の高い学びで次代の担い手と文化を育むまち【教育・文化】

松田町版SDGs すべての町民に質の高い学びや体験の機会を確保し、生涯学習を促進するまち

まちは“人”がつくるものであり、地域を大切にす気持ちを育むことが、持続可能な地域づくりにつながる。松田町の多様な資源を活かし、町民の誰もが文化や芸術にふれあい、またはスポーツやレクリエーションに参加しながら、地域への愛着を深め、町民一人ひとりが生涯活躍することができる社会を実現する。

基本目標3 賑わいと雇用を生み出し、働きがいを育むまち【経済・産業】

松田町版SDGs 持続可能な経済成長と生産的で生きがいのある雇用を促進するまち

地域経済の活性化は、地域の成長の大きな推進力となる。豊かな農林業資源を活かした6次産業化の促進による地域資源のブランド化、または松田町内での創業及び起業への積極的な支援により、松田町に合った特色ある産業が活発に生まれ、かつ、町の伝統産業がより一層活性化された社会を実現する。

基本目標4 持続的に発展し、豊かな暮らしを育むまち【暮らし・基盤】

松田町版SDGs 町民だれもが暮らしやすい、強靱かつ持続可能なまちづくりを促進するまち

各地で大雨や地震などの大規模災害が発生している中、地域が持続的に発展するためには、誰もが安心して暮らすことができる環境を整える必要がある。松田地区及び寄地区のそれぞれの特性に応じた基盤整備を行い、再生可能エネルギーの利用並びにエネルギー使用の節約及び効率化が図られた災害に強い強靱かつ持続可能な社会を実現する。

基本目標5 自然と共生し、安全・安心な環境を育むまち【自然・環境】

松田町版SDGs 自然の保全及び持続可能な利用と安全・安心な暮らしの共生を促進するまち

松田町の豊かな自然環境は、将来へ引き継ぐべき貴重な財産であり、町民の生活を豊かにする重要な要素である。水と緑の保全を推進することで、良好な環境や景観を維持し、町民一人ひとりが主体的に身近な環境対策に取り組む社会を実現する。

基本目標6 みんなで協力し、みんなの力を育むまち【実現手段】

松田町版SDGs 情報共有、参加、協働・連携協力により、町民と行政が一体となって持続可能なまちづくりを促進するまち

地域住民が主体的にまちづくりに参加することで、地域のつながりや地域への愛着も深まり、持続可能な発展の基盤となる。また、地域のつながりの強さは、災害等に対する強力なレジリエンスとなる。多様なステークホルダーがそれぞれの強みを活かし互いに連携するシステム、または、まちづくりを先導する人材の育成や実践につながるシステムが構築された社会を実現する。

※改ページ

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※KPIは松田町第6次総合計画(2026年)または第2期松田町総合戦略(2024年)の目標値を記載

(経済・社会・環境 共通)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 座談会参加者数(参加、協働・連携協力の機会の提供)	
	現在(2023年): 64人	2030年: 200人

様々な課題に対応し、経済、社会、環境の三側面をつなぎ、統合的に取り組むためには、地域が有する資源を最大限生かし、様々なステークホルダーとの協働(連携・協力)が不可欠であることから、三側面に共通する目標として「パートナーシップで目標を達成しよう」を掲げる。

具体的には、協働への第1歩としての情報共有や学びの場、地域人材の参加の場づくりを推進するとともに、「人」と「人」をつなげるツールとしては、「松田町SDGs推進プラットフォーム」を活用し、SDGsを共通言語とした協働のまちづくりを推進するとともに、「人財バンク制度」の普及、活用に取り組む。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	指標: 松田ブランド認定品の売上額	
	現在(2023年): 15,000千円	2030年: 15,000千円
 9.4	指標: 町内における起業件数	
	現在(2023年): 1件	2030年: 6件
 9.4	指標: 木質バイオマス燃料(薪)の生産量	
	現在(2022年): 29t	2026年: 150t

2030年のあるべき姿を達成するためには、地域の資源、魅力を最大限に活かした地域経済好循環を創出し、「賑わいと雇用を生み出し、働きがいや育むまち」の実現が重要である。

松田町の特性を活かした特産品の開発及びブランド化を図り、“地産地消”はもとより“地産外消”に向けた販路の拡大、アンテナショップの売り場確保、各種イベントにおけるブースの出店等を積極的に進めると共に、多様なステークホルダーによる新たな産業の創出への支援を積極的に行い、産業の活性化を図る。

特に、町域面積の76%を占める森林をはじめとした自然環境を活かし、町外へ流出していたエネルギー支出を削減し、地域内での経済好循環を創出するとともに、関連産業の活性化を図り、「賑わいと雇用を生み出し、働きがいや育むまち」を実現することにより、松田町におけるグリーン社会(2050年カーボンニュートラル)を実現していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
   	4.7	指標:再生可能エネルギー出前講座参加者数	
	13.3	現在(2022年): 0人	2026年: 90人
	15.2	指標:ICT機器を活用した学校交流事業(年間)	
	15.4	現在(2023年): 0回	2026年: 5回
	17.17	指標:花の植栽活動実施箇所数	
		現在(2023年): 70箇所	2024年: 70箇所
		指標:地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
		現在(2023年): 21か所(22自治会)	2024年: 全地域を網羅(26自治会)
		指標:自治会への加入率	
		現在(2023年): 86%	2026年: 86%

松田町が有する豊かな森林などの自然環境を活用したフィールドワークなど、地域の魅力を体験してもらうことで、参加者の地域への愛着や郷土愛の醸成及び環境意識の高揚を図るとともに、出前講座など町民等を対象とした再生可能エネルギーに関する学習機会を創出し、また、地域の未来を担う子どもたちには、ICT等を活用した授業行うことなどにより、「地域エネルギー享受権(※)」の理念の浸透を図り、松田町の豊かな自然環境の再認識と町民等の再生可能エネルギーに関する意識の高揚を促す。

また、多世代交流の場づくりや、経験及び知識を活かしてコミュニティの中で活躍できる仕組みをつくるなど、誰もが居場所と役割を持ち、地域で「たすけあい」、「ささえあい」のできる体制をつくることにより、郷土愛をもって活躍する人づくり及び地域コミュニティの活性化を推進することにより、「質の高い学びで次代の担い手と文化を育むまち」及び「みんなで協力し、みんなの力を育むまち」を実現する。

※松田町では、2019年度に制定した「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」

において、豊かな自然環境を地域の貴重な財産であると共に、その豊かな自然環境に由来する再生可能エネルギーについても、同様に地域の貴重な財産であると位置づけ、町民は、地域に由来する再生可能エネルギーを持続可能な方法により享受する権利を有するものと規定している。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 6.6  15.4	指標: 施業森林面積	
	現在(2023年): 16ha	2026年: 16ha
 12.5	指標: 一人一日あたりのごみ排出量	
	現在(2023年): 830g	2026年: 720g
 7.2  13.3	指標: 木質バイオマス利用設備の導入によるCO2 排出削減量	
	現在(2022年): 31t-CO2	2026年: 145.1t-CO2
	指標: クールチョイス普及に向けた講座やワークショップの開催回数	
	現在(2023年): 0回/年	2026年: 2回/年

森林の土砂災害防止や水源かん養などの多面的な機能も含め、松田町の豊かな自然を保全するため、森林の除伐・間伐や造林の支援、啓発活動を進めるとともに、神奈川県において、良質な水の安定的確保を目的に、個人県民税の超過課税(水源環境保全税)を財源としている補助金等を活用し、町有林の整備を進める。

また、松田町においては2016年から地球温暖化防止に資する事業として「COOL CHOICE 事業」を実施しており、当該事業を継続するとともに、ごみの減量、再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境への負荷の少ないまちづくりを推進することにより、「持続的に発展し、豊かな暮らしを育むまち」及び「自然と共生し、安全・安心な環境を育むまち」を実現する。

※改ページ

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

松田町では、「松田町第6次総合計画」においてSDGsの理念を取り入れ、当計画における「まちづくりの基本的な考え方」の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたまちづくりを進めることとしており、「まちの将来像」を実現するため6つの基本目標と松田町版SDGsの目指すべきゴールを設定している。

また、特に分野横断的に取り組むべきまちづくり戦略をプロジェクトとして位置づけ、3つのまちづくりのテーマから、4つの「まちづくり戦略プロジェクト」を設定した上で、各種まちづくり戦略プロジェクトと連携しチルドレンファーストのまちづくりを推進している。SDGsの推進に関しては、分野横断的な推進が必要であることから、松田町においては、当プロジェクトを推進することにより、SDGsの達成に資するものとする。

一方、寄地域内の山林は神奈川県内の貴重な水源林となっており、豊かな自然で育まれた湧水や深井戸を上水道の水源として活用しているが、人口減少及び担い手の高齢化等により、森林の荒廃が進み、水源環境の保全及び維持が困難となっている。

この豊かな自然と命を育む水を未来につなぐためには、産業の活性化による雇用の創出や、地域住民の環境意識及び郷土愛の高揚を図ることにより、地域の内外から担い手を確保し、自然環境の保全を促進すると共に、再生可能エネルギーやデジタル技術の活用により環境負荷の少ない「持続可能なまち」への転換を図る必要がある。

これらの課題を解決するため、森林保全や再生可能エネルギーの導入促進による「脱炭素(カーボンニュートラル)」、地域産業の活性化により創出される「循環経済」、エネルギーの地産地消、コミュニティの強化などによる「分散型社会」への移行の実現を目指す。

また、環境負荷の少ないグリーン社会を実現するため、ICTなどのデジタル技術を活用し、豊かな自然や特産品など地域の魅力を活かした地域経済好循環の創出、郷土愛をもって活躍する人づくり・場づくり、環境負荷の少ない脱炭素社会の構築を図ると共に、統合的取組により、経済、社会、環境の三側面の相乗効果を創出することにより、SDGsの達成に資するものとする。

※改ページ

■ 4つのまちづくり戦略プロジェクトのイメージ



① コミュニティをさらに活性化する仕組みづくりプロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 座談会参加者数(参加、協働・連携協力の機会の提供)	
	現在(2023年): 64人	2024年: 200人
	指標: 自治会加入率	
	現在(2023年度): 86%	2026年: 86%

	指標:防災訓練への参加者数	
	現在(2023年度): 2,539人	2026年: 3,000人
	指標:地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
	現在(2023年): 21か所(22自治会)	2024年: 全地域を網羅(26自治会)

【地域や多様な分野と連携しながら、地域コミュニティとテーマコミュニティの活性化】

2030年のあるべき姿「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち 松田」を実現するためには、様々な場面においてまちづくりに関わる人をつなぐ、活躍する「コミュニティ(場づくり)」が必要である。

松田町自治基本条例に掲げる「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則のもと、地域や多様な分野と連携しながら、地域コミュニティとテーマコミュニティの活性化に取り組む。なお、多様なステークホルダーとの連携を促進するため、「松田町SDGs推進プラットフォーム」を活用するなど、各種施策においてデジタル化を推進する。

【重点的な取組】

- ・自治基本条例に基づくまちづくりの推進

町民・議会・行政のすべての主体が、愛町心と地域づくりへの意欲をもてるよう、「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則に基づき、効果的かつ効率的なスピード感のあるまちづくりを推進する。

- ・情報共有の推進

協働(連携協力)のまちづくりの第1歩として、まず「情報共有」が大切である。時代に即した有効な媒体により提供し、また、懇談会や出前講座などで地域と行政の双方向の共有を図る。

- ・参加、協働・連携協力の推進

まちづくりに「やりがい」を感じるような事業や、参加しやすい仕組みをつくり、全ての主体が連携・協力でき相乗効果が得られるスキームを構築する。

協働・連携協力のまちづくりを推進する取組の1つとして、膝を突き合わせた町内2会場で例年開催している町政懇話会のほか、希望があった自治会単位で年に一回開催する地域座談会等の場で、テーマは定めず地域住民と各種意見交換を実施している。また、政策の立案段階において、地域住民とニーズのすり合わせを実施している。

- ・地域福祉計画の策定・推進

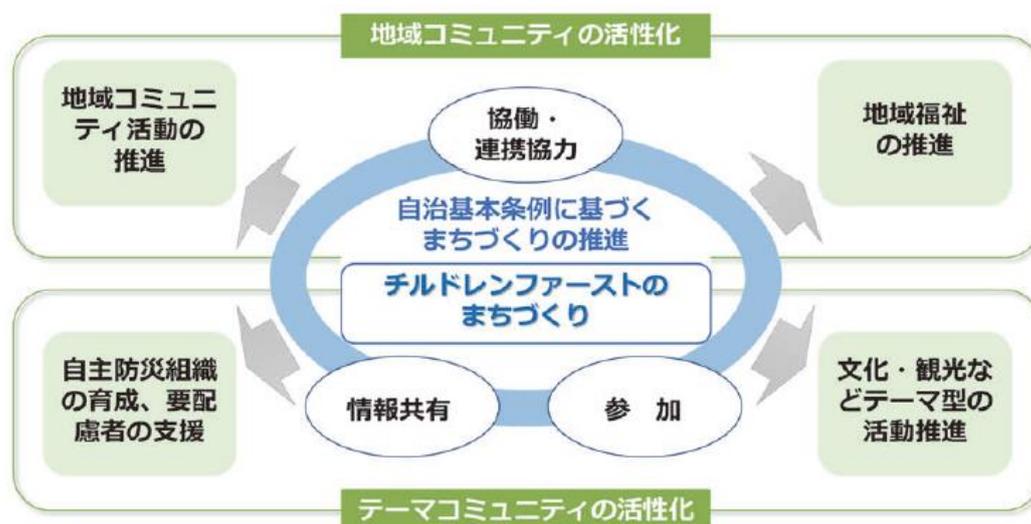
地域で日常的に交流できる居場所づくりを進め、町民同士の支え合い活動を支援し、子どもから高齢者まで、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを推進する。

- ・自主防災組織の育成・支援

災害時に必要な食糧や物品等の整備を図るとともに、町民一人ひとりが「自らの地域と身

体の安全は自らが守る」という理念に基づき、日頃より自主的に「減災活動」に取り組むことができるよう防災訓練や講演会等による普及啓発を進める。

■「コミュニティをさらに活性化する仕組みづくりプロジェクト」のイメージ



② 新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9	指標: 商工業販売・出荷額	
	現在(2023年): 156億円	2026年: 160.0億円
 11.2 11.3	指標: 新松田駅・松田駅における定期外乗車人員数(年間)	
	現在(2023年): 新松田駅: 1,738,965人 松田駅: 515,825人	2024年: 新松田駅: 1,742,385人 松田駅: 516,845人
	指標: 新松田駅南口駅前広場等整備事業の進捗率	
	現在(2023年): 55%	2026年: 86%
	指標: 2020~2024年の5年間における社会移動数	
現在(2023年): ▲110人	2024年: ▲137人	

【新松田駅・松田駅を中心にコンパクトで住みよいまちづくりを推進】

松田町は、都心部から100km、県都(横浜市)から50km圏に位置しており、小田急小田原線とJR御殿場線の2つの鉄道路線や東名高速道路をはじめとする主要幹線道路など、充実した交通網が整備されているため、松田町のみならず、神奈川県西部の北の玄関口として機能している。

松田町では神奈川県の中で唯一立地適正化計画を策定しており、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の考えに基づく、持続可能で強靱なまちづくりを目指している。また、町の中心部にある小田急線新松田駅及びJR松田駅の2つの駅周辺のポテンシャルを活用し、一体的な整備を行うことにより、商店街の活性化や良好な住環境の形成を図るとともに、町内及び広域交通ネットワークを形成することで、観光や物流等における町の強みを活かし、地域全体の活性化及び定住促進につなげ、「町民だれもが暮らしやすい、強靱かつ持続可能なまちづくりを促進するまち」を達成していく。

【重点的な取組】

・新松田駅南口駅前周辺道路・広場等整備

北口駅前広場周辺の交通緩和を図るため、小田原方面の路線バスやタクシーを南口から発着させる広場を整備しつつ、エレベーターなども同時に整備することで利便性を向上させる。

・新松田駅北口周辺整備

南口駅前広場整備と共同化施設の整備、御殿場線下を抜けて駅前広場に抜けて駅前広場に繋がる歩行者南北連絡道路、再開発ビルで影響する範囲に当たる町道3号線(ロマンス通り)の歩道拡幅工事を行う。

・生活環境を向上させる歩行空間の確保

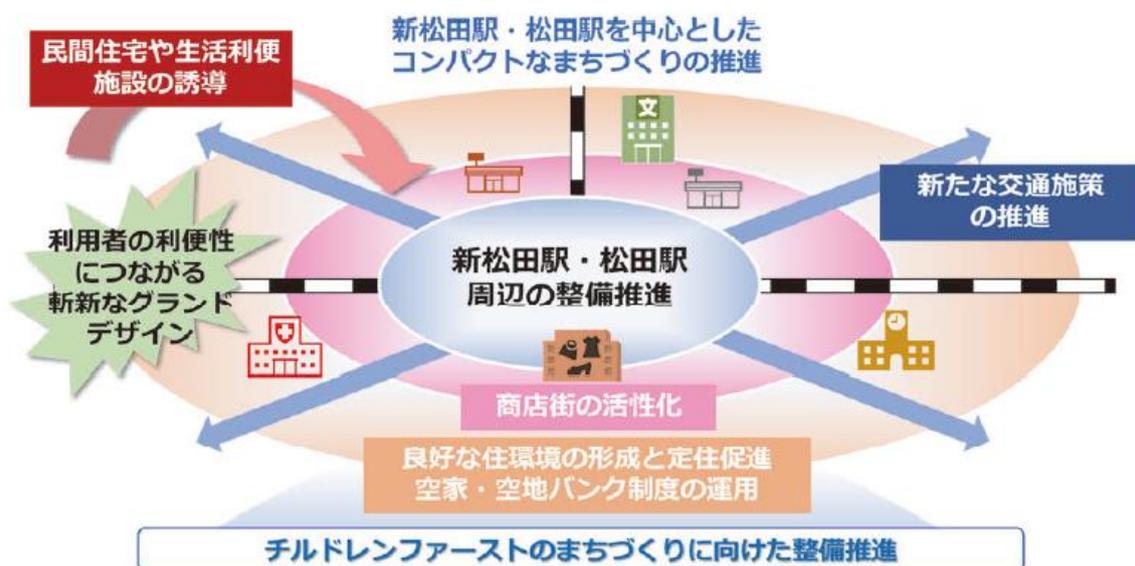
駅周辺整備計画において、歩道整備及び道路沿いの空地等を利用して気軽に休める憩いの場を整備することで、生活環境の向上を図る。

・新松田駅前等の基盤整備事業に伴う商店街の活性化についての支援

新松田駅前等の基盤整備事業に伴い、商店街の活性化を図り、まちの回遊性に繋がる店舗づくりへの支援を行う。

※改ページ

■「新松田駅・松田駅周辺のまちづくりプロジェクト」



③ 地域資源のブランド化プロジェクト

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標: 生涯学習事業への参加	
	現在(2023年): 30%	2026年: 70%
 8.3 8.9	指標: 観光客数	
	現在(2023年): 420千人	2026年: 800千人
 9.4	指標: 松田ブランド認定品の売上額	
	現在(2023年): 15,000千円	2024年: 15,000千円
 9.4	指標: 木質バイオマス燃料(薪)の生産量	
	現在(2022年): 29t	2026年: 150t

【町の強みを未来へつなぐ地域資源のブランド化】

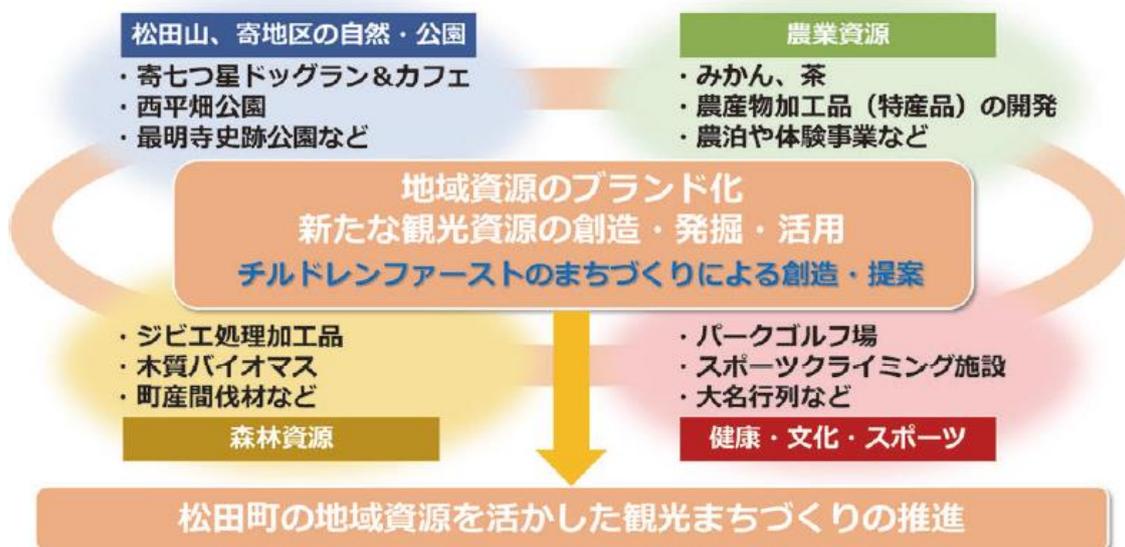
2030年のあるべき姿を実現するためには、松田町が有する豊かな自然環境や観光資源などの強みを未来へつなぐ必要がある。松田山や地域の文化・伝統芸能などの自然・歴史資源、農産物や木質バイオマス資源などの農林業資源を活かしブランド化を図ることで、文化継承や観光振興などの地域活性化に取り組む。

【重点的な取組】

- ・ 寄七つ星ドッグラン&カフェ(ふれあい農林体験施設)の活用推進
寄地域を創生させる観光拠点となる「寄七つ星ドッグラン&カフェ」の活用推進をすることで、地域の稼ぐ力と雇用を創出し、持続的に自走していける地域となるよう取り組む。
- ・ 農泊や体験事業の推進
寄地域の豊富な地域資源を活かした自然体験や農業体験等の交流体験プログラムを造成し、持続的に地元団体で販売・情報発信が出来る体制の構築に取り組む。
- ・ 松田ブランド認定事業の推進
町を広く発信するために町の地域資源に関連付け開発された産品等について、独自性や市場性などを審査し、経済的価値があるかなどの基準をクリアしたものを松田ブランドとして認定する。一例として、松田ブランド認定品第1号であり、松田町寄地区の寄清流マス釣り場で育てられたサクラマスを使用した「さくら鱒の燻製」は、寄清流マス釣り場やサクラマスのPRに貢献している。
なお、松田ブランド認定品の商品紹介に特化したランディングページについて、インターネット広告を用いて宣伝し、全国的に同認定品のオンライン販売を推進することで、町のイメージアップと産業振興を図る。
- ・ 松田の自然・歴史や文化を活かした事業の推進
松田町の歴史講座や文化財を巡るウォーク事業、また町の無形文化財である「大名行列」や「寄祭囃子」への支援等、普及啓発、意識高揚に繋がる事業を展開する。
- ・ 木質バイオマス事業化の推進
町内の森林の間伐材などを木質バイオマス燃料に加工し、町健康福祉センターのボイラ一等で化石燃料の代替として利用することで、二酸化炭素の排出量削減を図ると共に、間伐材等の搬出や木質バイオマス燃料の製造などの産業の活性化を図る。

※改ページ

■「地域資源のブランド化プロジェクト」のイメージ



④次代の育成・女性活躍・高齢者活躍の場づくりプロジェクト

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.5	指標: 女性による創業・起業件数	
	現在(2023年): 0件/年	2026年: 1件/年
 3.3 3.8	指標: 合計特殊出生率	
	現在(2023年): 1.08	2026年: 1.32
	指標: 保育所・学童保育の待機児童数	
	現在(2023年): 0人	2024年: 0人
 17.17	指標: 健康づくり事業・介護予防事業等へ参加者数(年間:延数)	
	現在(2023年度): 健康づくり 1,500人 介護予防 7,150人	2024年: 健康づくり 1,500人 介護予防 7,200人
 17.17	指標: 地域での助け合い・支え合いの体制組織数(設置自治会数)	
	現在(2023年度): 21か所(22自治会)	2024年: 全地域を網羅(26自治会)

	指標: 民生委員児童委員の全自治会への配置	
	現在(2023年度): 24自治会	2026年: 26自治会
	指標: 認知症予防サポーター数	
	現在(2023年度): 1,886人	2026年: 2,000人

【子どもたちが健やかに育ち、女性が輝き活躍するまちづくり】及び【高齢者等が生きがいをもって日常的に交流できる居場所づくり】

2030年のあるべき姿を実現するためには、町民一人ひとりが松田町に愛着をもち、活躍できる「人づくり」に取り組むことが必要である。特に次代の子どもたちや女性、高齢者に着目し、多様な分野・主体と連携しながら、子どもたちが健やかに育ち、女性が輝き活躍するまちづくりと、高齢者が生きがいをもって日常的に交流できる居場所づくりに取り組む。

【重点的な取組】

- ・ICTを活用した保、幼、小・中学校の連携教育の推進
教育効果を高めるために、教育目標を共有し、異なる教育機関においてオンラインによる合同の授業を行うなど、ICTを活用した保、幼、小、中学校の連携教育を推進する。
- ・男女が対等な立場で活躍できるまちづくりの推進
松田町男女共同参画プランに基づき、個人としての尊厳と人権が守られ、社会のあらゆる分野で男女が平等な立場で自己の持つ能力が発揮できるまちづくりを推進する。
- ・女性が輝き活躍できるまちづくりの推進
松田町女性活躍総合戦略に基づき、職住商近接で女性が就業や子育てをしやすい環境、安心・安全で良好な生活が送れる環境を整える施策を推進する。
- ・子育て世帯支援事業
松田町子ども子育て支援事業計画に基づき、「母と子の命と健康を守る」、「子どもの豊かな個性と生きる力を育む」、「多様な子育て支援サービスを展開する」、「子どもの権利と安全を守る」ための施策を推進する。
- ・健康増進計画等に基づく健康づくり事業の展開
町民の健康づくりの指標となる健康増進計画等の進行管理を行いながら、健康づくり事業を展開する。
- ・地域福祉計画の策定・推進
誰もが安心して暮らせる「地域共生社会」を目指し、町民自らが協力し支え合う地域づくりをふれあい相談員、民生委員児童委員、自治会等と協働し支援する。

※改ページ

■「次代の育成・女性活躍・高齢者活躍の場づくりプロジェクト」のイメージ



■4つのまちづくり戦略プロジェクトによる「チルドレンファーストのまちづくり」の推進

戦略プロジェクトの推進にあたっては、若い世代が安心して子育てできる、高齢者が子や孫たちと一緒に安心して暮らせる、さらには子どもたちが成長しても松田町に住み続けたい、あるいは将来、故郷・松田町に戻って子育てをしたいと思えるよう、子どもの目線での「チルドレンファースト」の理念に基づくまちづくりに取り組む。

※改ページ

■三側面の取組

⑤三側面(経済面)の取組

※KPIは松田町第6次総合計画(2022年)または第2期松田町総合戦略(2024年)の目標値を記載

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3	指標:木質バイオマス燃料(薪)の生産量	
	現在(2022年): 0.29t	2026年: 150t
 8.9 9.4	指標:松田ブランド認定品の売上額	
	現在(2023年): 15,000千円	2024年: 15,000千円

『地域の魅力を活かした地域経済好循環の創出』

⑤-1 森林資源を活用した経済好循環の創出

- ・町内の間伐材などを活用し、薪などの木質バイオマスを製造する団体への補助を行い、2020年度から町健康福祉センターに導入した木質バイオマスボイラーで使用する薪燃料の生産を町内で行うことで、町外へ流出していたエネルギー支出を削減し、地域内の経済好循環を創出する。
- ・薪の製造過程で発生する端材などを活用した特産品の開発を推進し、関連産業の活性化を図ると共に、障がい者や高齢者の雇用の場としての可能性を検討する。

⑤-2 特産品開発事業の支援

- ・地域資源のブランド化を促進するため、特産品開発に対する補助を行うと共に、地域の資源を活かした6次産業化や松田ブランドの認定を行うことで付加価値を与え、特産品の開発を活性化する。
- ・深刻化している有害獣被害への対応として、駆除活動の持続性を高めるため、2023年に完成したジビエ処理加工施設を活用し、地域資源であるジビエの商品化を促進する。
- ・遊休農地を活用した事業への支援や、創業及び起業に対する支援、ICTの活用に向けた支援などを充実させ、新たな産業の担い手の確保及び育成を図る。
- ・アンテナショップの売り場確保や各種イベントでの町の紹介ブースの出店などを積極的に行い“地産地消”だけではなく“地産外消”に向けた販路の拡大を図る。

⑤-3 SNS及びデータを活用した観光振興の推進

- ・自然豊かな寄地区の里地里山の風情活かし、ハイキングやドッグラン、寄自然休養村管理センター及び古民家を活用した農泊による滞在型の観光誘客を促進する。

- ・観光客等のデータ分析により、桜まつりやロウバイまつりなどのイベントをニーズに即した形で充実させると共に、町広報や公式サイトのほかSNS等を活用したPRを行う。
- ・松田山から展望する富士山・大島・箱根外輪山の景色や豊かな自然環境、都心部からのアクセスの良さを活かし、観光客やワーケーションの場としての来訪者の増加を図る。

⑥三側面(社会面)の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7 17.17	指標:再生可能エネルギー出前講座参加者数	
	現在(2022年): 0人	2026年: 90人
 17	指標:花の植栽活動実施箇所数	
	現在(2023年): 70箇所	2024年: 70箇所

『郷土愛をもって活躍する人づくり、場づくり』

⑥-1 ICTを活用した環境学習の推進

- ・松田町が有する豊かな森林などの自然環境を活用し、自然環境の魅力や大切さを体感できる様々な世代を対象としたフィールドワークや体験学習のメニューを提供すると共に、ICTを活用した環境学習の機会を創出し、アナログとデジタルの両面で参加者の地域への愛着や郷土愛の醸成及び環境意識の高揚を図る。

⑥-2 「地域エネルギー享受権(※)」の理念の普及

- ・出前講座など町民等を対象とした再生可能エネルギーに関する学習機会を創出し、「地域エネルギー享受権(※)」の理念の浸透を図ることで、松田町の豊かな自然環境の再認識及び町民等の再生可能エネルギーに関する意識の高揚を促す。

※松田町では、2019年度に制定した「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」において、豊かな自然環境が地域の貴重な財産であると共に、その自然環境に由来する再生可能エネルギーについても、同様に地域の貴重な財産であると位置づけ、町民は、地域に由来する再生可能エネルギーを持続可能な方法により享受する権利を有するものと規定している。

⑥-3 住民参加による環境美化の促進

- ・小中学生や高齢者を含めた地域住民の参加のもと、公共用地や自治会で管理している花壇のほか、街なかにプランター等を設置し、四季折々の花で彩ることで、うるおいのある生活環境を創出し、地域の美化意識の向上を促す。

- ・自治会、事業者、各種団体等との連携により、神奈川県内の上水道の主要な水源である酒匂川のクリーンキャンペーンなど地域の美化清掃活動を促進することで、地域コミュニティの強化を図る。
- ・地域団体による資源ごみの集団回収への奨励金、段ボールコンポストのモニター募集、家庭用生ごみ処理機購入費の補助等を実施し、廃棄物の再資源化及び減量化についての住民参加の取組みを促進する。

⑦環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標:木質バイオマス利用設備の導入によるCO2 排出削減量	
	現在(2022年): 31t-CO2	2026年: 145.1t-CO2
 13.3	指標:クールチョイス普及に向けた講座やワークショップの開催回数	
	現在(2023年): 0回/年	2026年: 2回/年

『環境負荷の少ない脱炭素社会の構築』

⑦-1 持続可能な自然環境づくり

- ・森林の土砂流出・崩壊防止など水源かん養の森林機能を保全するため、森林の除伐・間伐や造林の支援、啓発活動を進める。
- ・水源資源環境保全・再生市町村補助金を活用して町有林の整備を進める。
- ・誰もが身近に親しめる自然空間として、人と自然が形成してきた寄地区の里地里山環境を保全することで、農林業の生産の場や生活の場として活用を促進する。

⑦-2 再生可能エネルギー及び省エネ設備導入の促進

- ・太陽光発電設備、木質バイオマス利用設備など、再生可能エネルギーの利用設備を公共施設へ積極的に導入することにより、二酸化炭素の排出量削減を図る。
- ・住宅用太陽光発電システム及び家庭用燃料電池システムの設置、電気自動車及び薪ストーブの購入等に対する補助を実施し、町民や事業者の主体的な再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入促進を図る。

⑦-3 COOL CHOICE 事業の推進

- ・2016年度から実施しているCOOL CHOICE事業を継続し、身近な所でできる、省エネ、再生可能エネルギーの利用、ごみの減量、農産物等の地産地消など二酸化炭素排出量の削減につながる取組についてのワークショップや啓発イベント等を開催し、地球温暖化の防止のための脱炭素(カーボンニュートラル)の意識の高揚を図る。

※改ページ

■統合的取組

⑧三側面(経済・社会・環境)をつなぐ統合的取組

⑧-1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: 『グリーン』& 『デジタル』へパラダイムシフトプロジェクト

(取組概要)

環境負荷の少ないグリーン社会を実現するため、町全体が一丸となって取り組むためのロードマップとなる「地球温暖化対策実行計画」及び「松田町SDGs推進プラットフォーム」により連携体制の構築を行うと共に、「木質バイオマス事業」をワークショップや体験型ツアーの場として活用し、三側面の取組の相乗効果を拡大する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

「脱炭素(カーボンニュートラル)」、「循環経済」、「分散型社会」への3つの移行を進め、2030年のあるべき姿を達成するため、次の3つの取組みにより、町民、事業者、各種団体等多様なステークホルダーの参加及び連携を促し、経済、社会、環境の三側面の相乗効果を拡大させる。

○「地球温暖化対策実行計画」の策定及び連携体制の構築

- ・森林の保全及び再生可能エネルギーの最大限導入など「脱炭素(カーボンニュートラル)」に向けた計画、廃棄物の分別・再資源化、産業の活性化などによる「循環経済」の構築に向けた計画、エネルギーの地産地消や、IoT及びAIなどのデジタル技術の利用促進、大都市圏からのアクセスの良さを活かしたワーケーションの環境整備など「分散型社会」への移行に向けた計画などを「地球温暖化対策実行計画」として取りまとめ、グリーン社会の構築に向けたロードマップの見える化を図り、地域が目指すべき方向性を共有することで、各ステークホルダーの取組の全体最適化を図る。
- ・ビジョンの取りまとめにあたっては、多様なステークホルダーの参加による協議体を設置し会議の場を設けるだけでなく、SNS等を活用し情報共有や双方向の情報発信ができる仕組みを構築し、策定段階から連携体制を構築していくことで、経済、社会、環境の三側面の取組みを統合的にマネジメントし、全体最適化を図る。
- ・ビジョンの策定後は、町広報、公式サイト、地域座談会等の従来の手法に加え、SNSや動画配信、公共施設のデジタルサイネージ等を含むデジタルツールを活用し、積極的かつ継続的な情報発信を行うことで、各ステークホルダーがグリーン社会の実現を“自分事”として捉え、主体的な取組を行う環境を醸成し、三側面の取組を加速・深化させる。

※改ページ

○松田町SDGs推進プラットフォームの構築

- ・松田町のグリーン社会の実現に貢献する取組を行う団体及び事業者等を認定する「松田町SDGs推進プラットフォーム」の運用を行う。
- ・宣言書を交付した団体等の取組を町公式サイトやSNS等で紹介することで当該団体等の社会的評価の向上を図り、取組に参加することがメリットとなる機運を醸成する。
- ・宣言書を交付した団体等には、定期的なモニタリングを義務付け、PDCAサイクルによりブラッシュアップをしながら、持続可能な取組となるような仕組みを構築するとともに、オープンデータやICTの活用に向けた研修や情報提供などを行い、生産性の向上や業務の効率化を促進し、経済・社会・環境の三側面の全体最適化を図る。

○木質バイオマス事業による経済好循環の創出

- ・「木質バイオマス事業」を「脱炭素(カーボンニュートラル)」の実現に向けた町のリーディングプロジェクトとしてビジョンに位置付け、間伐材などの調達(川上)からエネルギーとしての利用(川下)までを町内で完結する仕組みを確立し、そのサイクルを町内で回すことで、経済・社会・環境の三側面の地域内好循環を創出する。
- ・間伐材等の集積及び薪の加工を行う施設を地域の内外の人の交流拠点として整備し、町の取組をPRすると共に、間伐材などの切り出し、薪への加工、温浴施設での薪の利用、森林の保全など、本事業にかかる様々な場面を利用した参加体験型のワークショップの場を提供し、誰もが参加できる仕組みを構築し、自らがカーボンニュートラルの取組に参加できることを体験する契機を創出する。
- ・参加体験型ワークショップを地域の関連事業者、宿泊施設、飲食業者と連携することで、地域の食材等も楽しめるカーボンニュートラル体験ツアーとしてパッケージ化し、企業研修や教育の場などとしてPRし、町外からの人や経済の流れを創出する。

⑧-2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

(1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 有害鳥獣被害面積	
現在(2023年): 0.70ha	2026年: 0.78ha

統合的取組によって、木質バイオマス事業の燃料製造からエネルギー利用までのスキームが確立し、町内の森林の間伐材等を利用した薪製造事業が活性化されることで、環境面において、施業森林面積が拡大し、森林の保全や荒廃地面積の減少につながり、副次的に生態系の維持や有害鳥獣被害の防止等の相乗効果が創出される。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 木質バイオマス関連事業の雇用者数	
現在(2023年): 0人	2026年: 20人

統合的な取組によって、木質バイオマス事業にかかるワークショップやカーボンニュートラル体験ツアーにより、環境保全や脱炭素(カーボンニュートラル)への意識の高揚が促進され、木質バイオマスの需要が拡大することで、経済面において、木質バイオマス関連事業の雇用者の増加という相乗効果が創出される。

(2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 空家の利活用物件数	
現在(2023年): 22件/年	2024年: 25件/年

統合的な取組によって、木質バイオマスなどの地産地消が促進されるなど松田町の豊かな地域資源を活かした産業が活性化され、生活の基礎となる雇用の創出につながると共に、デジタル環境の整備により、サテライトオフィスやワーケーションの場としての活用が促進され、社会面において、豊かな自然環境や特色ある産業に魅力を感じた移住者や、空家を活用した事業者の増加という相乗効果が創出される。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 創業・起業の件数	
現在(2023年): 1件	2026年: 10件

統合的な取組によって、グリーン社会の実現に向けた機運を醸成し、グリーン社会の実現への取組の参加者の社会的評価が向上することで、経済面では、地元での就職者の増加や、グリーン社会の実現に向けた新たな創業・起業のモチベーションに繋がるなどの相乗効果が創出される。

※改ページ

(3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 電気自動車購入費補助金支給台数	
現在(2023年): 14台	2026年: 17台

統合的取組によって、松田町SDGs推進プラットフォームを運用することで、グリーン社会の実現に向けた取組への参加者に対する社会的評価の向上が図られることで、環境面において、地域の「脱炭素」の意識の高揚が促進され、太陽光発電設備や木質バイオマスストーブなどの再生可能エネルギー設備や電気自動車などの導入数の増加という相乗効果が創出される。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 環境美化活動への参加者	
現在(2023年): 136人	2026年: 750人

統合的取組によって、木質バイオマス事業の促進により森林や景観が保全され、松田町が持つ豊かな自然環境などの地域の魅力が再認識されることで、環境意識の高揚が図られ、社会面において、クリーンキャンペーンなど地域の環境美化活動への参加が促進され、地域コミュニティの強化などの相乗効果が創出される。

※改ページ

(2)情報発信

(域内向け)

【松田町から START するSDGs】

① まずは職員から

SDGsの目標を達成するためには、多様なステークホルダーをはじめ、町民一人ひとりがSDGsを自分事として捉える環境づくりを行う必要がある。そのためには、町職員が、それぞれ担当する事務・事業とSDGsの理念や松田版SDGsとの関係を認識した上で事務・事業にあたり、町民等に伝えていけるよう、引き続き、庁内での講習等により理解を深めていく。

【講習等の例】

- 包括連携協定企業によるSDGs職員研修
- 松田町SDGs推進プラットフォーム利用に係る研修
- SDGsの本質を理解するためにカードゲームを使用した講習
- 総合計画進捗管理時における意識の醸成

② 職員から地域(住民・自治会)へ

2020年度より、町の広報紙「広報まつだ」において、SDGsのゴールを1ゴールずつ紹介する連載記事(不定期)を掲載し、SDGsの普及啓発と地域の方々の意識の醸成のため、情報発信を行った。

また、2021年度にはデジタルを活用しながら、SDGsの理念のもとで協働のまちづくりを推進するプラットフォームである「松田町SDGs推進プラットフォーム」を導入し、2022・2023年度のまつだ産業まつりにおいて、来場者がプラットフォームでSDGs宣言を実際に体験するほか、出店者がSDGs宣言を行い、SDGs宣言書を出店場所に掲示しPRすることで、町全体でSDGsの取組みを推進する体制の構築を図った。

今後は、イベントのみならず、SNSなど多様な手段を活用し、町民をはじめ多様なステークホルダーへの情報発信を行っていく。

(子どもたちへの普及啓発)

松田町では、2020年度の旧ジュニアリーダー事業(現スーパーキッズ事業)の一環として、SDGsへの理解を深めてもらうことを目的に、外部講師を招聘した特別事業やSDGs新聞づくりに取り組んだ。また、2022・2023年度には行政・学校・包括連携企業が連携し、町内の小・中学校において「松田町SDGs推進プラットフォーム」を活用した授業を行った。今後は、引き続き、スーパーキッズ事業、町内の小・中学校におけるSDGsに関する学習を継続することに加え、町で行っている「寺子屋まつだ」事業においても、SDGsの事業を取り入れるなど、未来の地域を担う子どもたちへ、体験を通じた情報発信を行っていく。

(域外向け (国内))

① 広域連携による、循環社会モデル地域の構築

松田町におけるSDGsの取組が域外へ波及していくためには、人口1万人余りの小さな町、松田町の取組が有意義かつ他地域の課題解決に資する取組であることを魅力的に発信していく必要がある。

すでに、SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業に採択されている神奈川県及び小田原市とも連携しながら、町公式サイト、SNS等の複数の媒体や「松田町SDGs推進プラットフォーム」を活用し、積極的に情報発信を行う共に、従来連携を図っている足柄上地域または県西地域等の市町(神奈川県西部広域行政協議会(2市8町)、一市三町広域行政推進協議会)への情報提供を推進し、取組の波及を図る。

また、例年、域外からの多数の来訪者があるまつだ桜まつり、ロウバイまつり等の観光事業において、リーフレットの配布や事業宣伝用素材へのSDGsアイコン貼付などにより、松田町のSDGsにかかる取組のPR等を様々な媒体において積極的な情報発信を行う。

(海外向け)

① 世界的な環境モデル都市の創造

森林資源の保全・活用、エネルギーの自給自足、環境負荷の少ない地域エネルギー産業の創出など、環境に優しく持続可能な地域として、フライブルグ(ドイツ)やクリチバ(ブラジル)のように世界に認められた環境モデル都市を目指すことで、学术界や環境雑誌等のメディア(ニュース)でも、着目・発信される取組を推進する。

② 国際交流事業を通じた情報発信

松田町では、2016年度から、「グローバル人材の育成」「インバウンド観光」を軸に国際交流事業を推進している。現在は、国際交流コーディネーターを委託により設置し人材育成を行っており、国際交流ボランティアとして約50名が登録しイベントの企画等を行い、2021年度からは、ホームステイ事業を開始している。そのような場や、外国人観光客向けの町公式サイト(英語版)において、町のSDGsに関する取組を外国人及び海外へ積極的に情報発信していく。

※改ページ

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

◇日本の1万分の1スケールの「消滅可能性都市」から「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち」へ

松田町は、2014年に民間有識者組織「日本創成会議」から、「消滅可能性都市」の指摘を受けた。当時、「消滅可能性都市」と指摘を受けた自治体は896自治体で、その内2040年時点までに人口1万人を切るとりわけ消滅の危険性が高いといわれた自治体は523自治体ある。

日本の1万分の1スケールの松田町におけるSDGsにかかる取組は、日本の多くの地域で見られる少子高齢化、人口減少及びそれらに伴う産業の衰退や、国土の約3分の2が森林である日本において、多くの自治体が直面している森林の荒廃等の喫緊の課題への取組は、同様の地域特性や課題をもつ地域の課題解決に資する可能性は高く、単独ではなく、広域連携による地域課題解決の推進については、他の地域でも活用がしやすい普及展開性の高いモデルと考える。

また、総合計画の策定については、平成23年4月の地方自治法の改正により市町村の基本構想の策定義務付けの規定は廃止されたものの、それに代わる計画等も含め多くの市町村において、まちづくりの方向性を示すまちづくりに係る最上位の計画等は存在していることが考えられ、当町の総合計画における「まちづくりの基本的な考え方」の一つにSDGsの理念を取り入れることは、SDGsを推進する一つのモデルになるものであると考える。

※改ページ

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 松田町第6次総合計画(基本構想・基本計画・アクションプログラム)

2026年を目標年次とし、町の最上位計画として策定された松田町第6次総合計画(基本構想・基本計画・アクションプログラム)には、SDGsの理念を取り入れ、まちづくりの基本的な考え方の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたまちづくりを進めることとしており、松田版SDGsを掲げ、各種施策に関連性を示している。

2. 松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2020改訂版)

人口減少・少子高齢化問題に対する具体的な戦略として策定した松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略については、2019年度に改訂をした際、施策体系(4つの基本目標等)をSDGsの理念を踏まえた体系に整理をし、戦略への位置付けを明確にした。

3. その他個別計画への反映

今後策定や改定等を行う各個別計画についても、SDGsの理念を取り入れた「松田町第6次総合計画」と同様に、SDGsの理念やゴールとの関係性を整理し、反映していくこととしている。

4. その他

広域的な視点からは、県西地域の自治体で策定した「あしがら地域広域ビジョン」や、広域で推進している地方創生に係る「県西地域活性化プロジェクト推進事業」「あしがらローカルブランディング」等の事業においても、SDGsの理念や関係性を明示する取組を提案していく。

※改ページ

(2) 行政体内部の執行体制

松田町では、町の最上位計画である総合計画がSDGsの理念に基づき定められていることから、SDGsの推進に係る本部機能として、全庁の幹部が会する課長会議を位置づけ取組の全庁的な共有や部局間の調整を行う。なお、執行体制については、今後の取組の推進状況を踏まえ、随時見直しを図っていく。

適切な指標を用いた進捗管理については、本計画を基に、2025年から指標等を用いた取組評価の実施を予定している。なお、進捗管理については、総合計画及び総合戦略の進捗管理と合わせて行うことで、評価を横断的に的確に把握するとともに、庁内における事務を効率化し、当該計画の形骸化を防ぐ。

(執行体制)

町長を中心とした庁内幹部による会議を本部として位置付け、全庁体制でSDGsに係る情報を共有し、各取組の調整を行う。

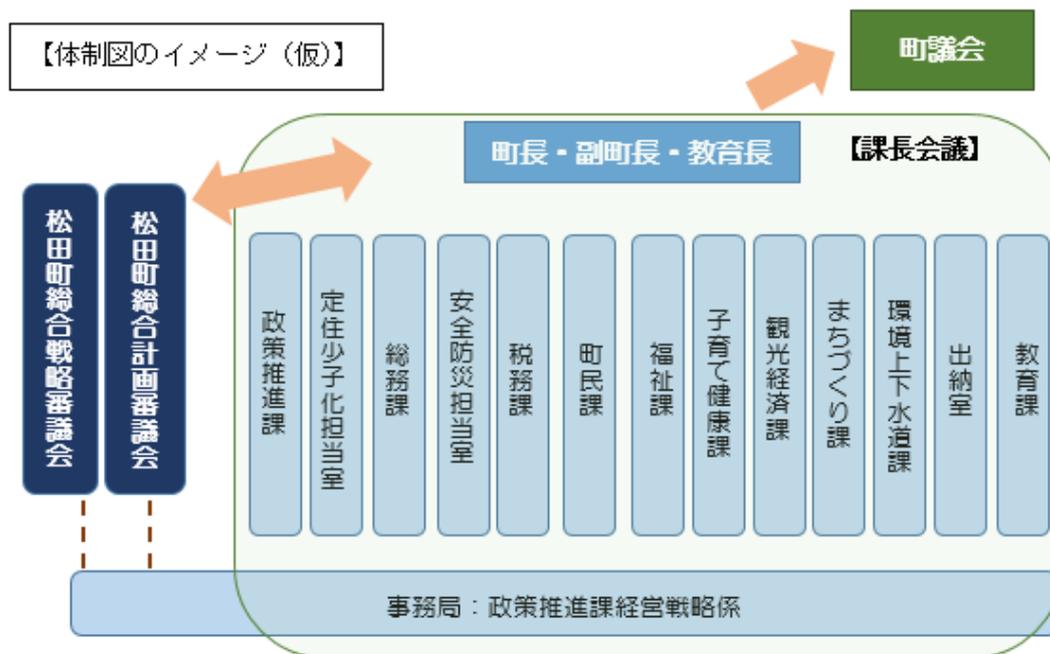
(構成員)

構成員：町長、副町長、教育長、各所属長

事務局：政策推進課

(役割)

原則月2回開催している課長会議内において、各部局のSDGsに関する取組や各ステークホルダーとの連携等についての情報共有を行うとともに、各部局間の横断的かつ統一的な調整を行う。



※改ページ

(3) ステークホルダーとの連携

町内では、多くの町民、事業者、団体等が様々な活動を行っているが、SDGsの推進にあたっては、その全てを主要なステークホルダーとして捉え、それぞれの強みを発揮できる連携の関係づくり及び環境づくりを進め、各々の主体的な取組みを積極的に促し、社会価値と経済価値の創出を目指す。

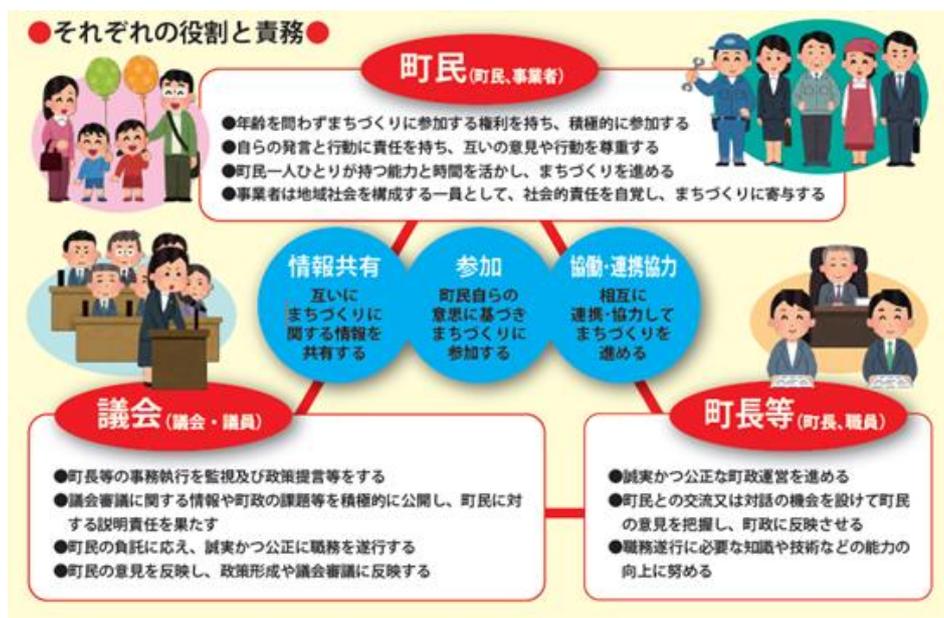
1. 域内外の主体

①松田町自治基本条例に基づく多様なステークホルダーとの連携

松田町自治基本条例に掲げる「情報共有」、「参加」、「協働・連携協力」の3原則は、多様なステークホルダーとの連携の基礎となるものである。持続可能なまちづくりを促進するため、行政内部だけでなく町民や民間を巻き込みながら各施策を推進する。

特に、各種広報媒体による情報共有は勿論、膝を突き合わせた町内2会場で開催する町政懇話会や、希望があった自治会単位で開催する地域座談会等の場で政策の立案段階において、最大のステークホルダーである地域住民とニーズのすり合わせを実施する。

■将来像の実現に向けた町民・議会・町長等の役割等のイメージ



②企業等との連携

松田町においては、次の企業等と包括連携協定を締結し、相互に連携・協力して地域課題解決や活性化等に取り組んでいる。

今後も、企業等との連携を密に行うとともに、互いの強みを活かし、ノウハウを共有し協働することにより、「誰一人取り残さない、笑顔あふれる幸せのまち 松田」の実現を目指していく。

※改ページ

包括連携協定 締結企業等	協定締結時期
富士フィルム株式会社	2017年7月
株式会社講談社	2017年8月
東京海上日動火災保険株式会社	2017年8月
日本郵便株式会社松田郵便局、寄郵便局、松田惣領郵便局	2018年2月
キャプテンフーツ・NPO 法人アシガラパートナーズ	2018年3月
ココロミル	2018年4月
M. R. J. 株式会社	2019年8月
株式会社コヤワタオフィス	2020年9月
明治安田生命保険相互会社	2020年11月
分子生理化学研究所	2020年12月
昭和女子大学	2021年7月
三井住友海上火災保険株式会社	2021年8月
バイザー株式会社	2022年3月
総合警備保障株式会社	2022年3月
株式会社 DONUTS	2022年6月
株式会社アチーブゴール	2023年3月
株式会社湘南ベルマーレフットサルクラブ	2023年10月

※改ページ

③多様なステークホルダーとの連携

「脱炭素(カーボンニュートラル)」、「循環経済」、「分散型社会」への3つの移行を進め、2030年のあるべき姿を達成するため、統合的取組により、町民、事業者、各種団体等多様なステークホルダーの参加及び連携を促し、経済、社会、環境の三側面の相乗効果を拡大させる。

団体・組織名等	三側面の取組における位置付け・役割
一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議	「エネルギー施策に関するアドバイザリー協定書」に基づく、環境施策に対する専門的な知見に基づく助言及び各種普及啓発事業への協力支援。
ほうとくエネルギー株式会社・株式会社エナリス・湘南電力株式会社	「松田町版エネルギー地産地消モデルの構築に関する協定書」に基づく、太陽光発電設備を活用したエネルギーの地産地消モデルの構築。
松田町森林組合	森林の適切な管理の促進及び木質バイオマス事業における実践者。
松田町教育委員会・町内小中学校	環境学習の推進。
松田町商工振興会	地域経済の担い手であり、地域経済の好循環の実践者。
一般社団法人松田町観光協会	松田町の代表的なイベント(桜まつり、観光まつり等)を中心に地域資源を活かした観光振興の促進。
松田町民・町内事業者等各種団体	まつだ版グリーン社会の実現に向けた取組の実践者。
神奈川県・小田原市	SDGs未来都市と連携した情報共有及び情報発信。

※改ページ

2. 国内の自治体

①SDGs未来都市 神奈川県 との連携

SDGs未来都市である神奈川県は、国内においてSDGs推進の先頭を走る県であり、松田町としても神奈川県との連携を強化することにより、県とともにSDGsの推進を図っていく。

また、SDGs全国フォーラム2019(1月30日開催)で採択された「SDGs日本モデル」宣言においては、神奈川県と県内自治体の首長が賛同したものであり、2022年度より県と県内市町村でSDGs市町村担当者ミーティングを定期的を開催するなど、今後も、県主導で連携の強化を図っていく。

②各圏域における広域的連携

神奈川県西地域においては、小田原市が既にSDGs未来都市に選定されていることから、SDGsの推進に関して小田原市との連携をより密にするとともに、県西部2市8町(小田原市・南足柄市・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・湯河原町・真鶴町)の協議会や、隣接する秦野市、さらに県境を跨いだ静岡県の小山町等と情報共有を促進し連携を深め、事業の相乗効果を図っていく。

なお、全国的には、地方創生SDGs官民連携プラットフォームに加入し、各種情報の提供や学びの機会を得ているところであり、この場を通じた新たな連携協力関係を構築していく。また、SDGsの理念に通ずる「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合」や「地域から森里川海のつながりの回復に取り組む首長の会」等の協議体にも積極的に参画して、情報収集・研究、そして連携に努めている。

3. 海外の主体

①国際交流事業で築き上げてきた「つながり」を

松田町においては、2016年当時に海外に姉妹都市や友好都市を結んでいる都市はなかったが、2016年度から「グローバル人財の育成」と「インバウンド観光」を軸とした国際交流事業を旧地方創生推進交付金(現デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ)の支援を受けて推進している。

この交流事業では、町内外から集まった語学堪能な国際交流ボランティアがイベントを開催するほど成長し、国際交流事業の核となり事業に取り組んでおり、町の資源を活かした観光イベントに米陸軍座間キャンプや東海大学(留学生)から外国人を招待し、ツアー形式の交流事業等を実施した。現在は、国際交流コーディネーターを委託により設置した上で人材育成を行っており、国際交流ボランティアとして約50名が登録しイベントの企画等を行っている。また、2021年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインホームステイのホストファミリーを募集し、Skypeを使用し家族交流・ルームツアー・散歩や料理を外国人ゲストに紹介するなどの交流を開始している。

また、海外への発信手法として、外国人向け公式サイトを立ち上げたり、著名なブロガーを招聘したりする積極的な広報活動も実施しており、今後は地域の強みである豊かな自然

を活かした農泊事業などとの連携によるインバウンド観光への取組も含め、情報発信を強化し、外国人観光客の増加につなげ、経済・社会・環境の3側面におけるSDGの推進につなげていく。

② マレーシアの大学からインターン生を受け入れ

松田町ではマレーシアの大学から ELT の補助としてインターン生の受け入れを行っており、英語教育という部分だけではなく、町国際交流事業等を通して、互いのSDGsへの取組を共有するなどし、グローバルネットワークを構築することにより、SDGsを推進するとともに、世界へ情報を発信していく。

③ フィリピン共和国ダラグエテ市から ALT を招聘

松田町では教育活動に特化した本格的な英語教育の向上に取り組むため、2022 年度にフィリピン共和国ダラグエテ市との交流の推進に関する覚書を締結し、2023 年度よりそれまで町立幼稚園、小・中学校3校に対し2名であった ALT を4名に増員し、英語力の強化及びグローバル人材の育成を図り、次代の育成などSDGsに資する取組を推進していく。

※改ページ

(4) 自律的好循環の形成

①松田町SDGs推進プラットフォームの構築

松田町内において、松田町の地域課題解決に積極的に取り組む団体及び事業者等に対しSDGs宣言書の交付を行う。SDGs宣言書の交付により、地域課題解決に貢献する取り組みをする団体、事業者などの社会的評価の向上を図り、取組に参加することがメリットとなる機運を醸成する。また、SDGs宣言書の交付団体、事業者にはSDGs宣言に基づく活動の登録・報告を行い、交付団体、事業者には定期的なモニタリングを義務付け、PDCAサイクルによりブラッシュアップをしながら、持続可能な取組みとなるような仕組みを構築し、経済・社会・環境の三側面の全体最適化を図っていく。

②松田町第6次総合計画の適切な進行管理とまちの将来像の実現

松田町第6次総合計画においては、SDGsの理念を取り入れ、「まちづくりの基本的な考え方」の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたまちづくりを進めることとしており、「まちの将来像」を実現するため6つの基本目標と松田町版SDGsの目指すべきゴールを設定している。

そのことから、各種ゴールを達成するため、PDCAサイクルを導入し、サイクルの各段階で町民が参画できる仕組みを取り入れながら、町民と行政が一体となった計画推進を図ることにより、「まちの将来像」を実現し、自律的好循環の形成を図っていく。

③地球温暖化対策実行計画の推進

自律的好循環を生むためには、多様なステークホルダーをつなぎ、より多くの人々が“自分事”としてグリーン社会の実現に向けた取組に参加し、連携する必要がある。

「地球温暖化対策実行計画」により、グリーン社会の実現に向けたロードマップを具体的に分かりやすく示し、地域で共有すると共に、「木質バイオマス事業」を活用したワークショップやカーボンニュートラル体験ツアー等の実施により、子どもから高齢者まで誰もがそれぞれの立場で取組に参加するきっかけや入口を提供し、自発的かつ継続的な取組を促す。

実施にあたっては、「エネルギー施策に関するアドバイザー協定書」を締結している一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議と連携し、当該法人が持つ環境施策に対する専門的な知見及び経験を活かし、より効果的かつ効率的な事業実施を目指す。

※改ページ

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

当町は人口規模 10,000 人余り、町域面積 37.75 平方キロメートルという、まさに日本を1万分の1スケールにした小さな町であり、大きな町にはない機動力の良さが強みである一方、町域面積の 76%を森林が占めていることから、森林の適切な管理、運用を進めることは喫緊の課題であり、それらに携わる人材の育成を進めていくことが必要となるが、それらを達成していくことにより、松田町におけるカーボンニュートラル、さらにはグリーン社会の実現につなげることができる資源を有している町であるといえる。

そのような環境を有する松田町では、松田町第6次総合計画において、いち早くSDGsの理念を取り入れ、まちづくりの基本的な考え方の一つとして「持続発展的で魅力あるまちづくり」を掲げ、多様な地域資源や町民の力を活かしながら、魅力を高めることで町の活力につなげるとともに、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けたまちづくりを進めることとしている。

当計画においては、将来像を「いのち“育み” 未来へ“ツナグ” 進化“つづける”故郷」と定め、長期的に目指すべきキーワードとして「笑顔あふれる幸せのまち 松田」を掲げている。そのことから、SDGsにおける 2030 年のあるべき姿として「誰一人取り残さない！笑顔あふれる幸せのまち 松田」を掲げ、その実現に向け、RESASやDX(デジタル・トランスフォーメーション)を活用した地域課題の解決など、未来技術の活用を積極的に検討し、各種施策を推進することで地方創生・地域活性化に貢献していく。

※改ページ

松田町 第2期SDGs未来都市計画（2024～2026）

令和5年12月 策定